

公共、政治・経済

【問題1】 次の「戦後日本の外交」について論じた文章を読んで、下の問い（問1～5）に答えなさい。

われわれはトランプ大統領の a「アメリカ・ファースト主義」を批判しますが、誤解を恐れずに申し上げれば、日本もこれまで自分の都合だけの「ジャパン・ファースト主義」でやってこなかったでしょうか？

例えば日本は難民や移民の受け入れはほとんど行っていません。恥ずかしいくらいです。しかしアメリカが移民の受け入れを一時的に停止すると、国会では「なぜ日本の総理大臣だけがアメリカを非難しないのか」という議論が行われます。

日本は「b軍事力による貢献はできないから経済協力でいくのだ」と世界最大の援助供与国として胸を張ってきましたが、それは既に20年前の話になりました。今の cODA は、当初予算ベースでみれば、1997年のレベルから4割も減っています。しかも年々返済される過去のODA 供与分を再び援助に回していますから、新規のODA は驚くほど少ないのです。日本のODA はGDP 対比で概ね0.2% と、DAC（OECD 開発援助委員会）加盟28ヶ国のうち下から3分の1くらいのところにいます。

世界の安全保障への貢献は各国に比べて大きく遅れをとり、d平和安全法制ができるまでは、日本を守ってくれる国々の艦船が目の前で攻撃を受けても助けないという制度を変えようとししないでやってきました。

日本の民間人や商船はすべて外国の軍隊に守ってもらう。eイラクに出かけた自衛隊すら外国の軍隊に守ってもらう。逆に日本は外国人を助けない。そのような体制の中で来ました。

GDP との対比で言えば、日本の防衛費は世界で第102番目で、予算はもっぱら自国の繁栄と福祉のために使ってきました。「ジャパン・ファースト」だと言われても実は仕方がない国柄だったと思います。

（岡本行夫『危機の外交』（2022年）より）

※文中には、現在の状況と異なる記述や筆者の主張も含まれます。

問1 下線部 a に関連して、アメリカに関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① アメリカは18世紀末の独立後、孤立主義を外交の基本姿勢とした。第一次世界大戦の終戦時、ウィルソン米大統領の十四カ条に沿ってヴェルサイユ講和条約が締結され国際連盟が発足することになったが、アメリカは上院の保守派の抵抗によって加盟しなかった。
- ② 第二次世界大戦後、アメリカは国際連合の中心となり、またブレトン＝ウッズ体制で国際経済の復興を支える役割を担うなど、国際協調の中で重要な役割を果たした。冷戦期には、資本主義陣営の盟主として、朝鮮戦争・ベトナム戦争などに積極的に関わった。
- ③ ベトナム戦争の長期化はアメリカ経済の行き詰まりをもたらし、1971年にニクソン大統領は金ドル兌換の停止を宣言した。この時期辺りにアメリカの世界経済における主導権は失われ、先進国首脳会議（サミット）が調整の場として重要になっていった。
- ④ オバマ大統領は核廃絶を訴え、ロシアとの核軍縮に取り組み、2010年の新 NPT（新戦略兵器削減条約）締結にこぎ着けた。しかしアメリカ第一主義を掲げるトランプ政権は INF（中距離核戦力）全廃条約の破棄を宣言するなど、国際機構や多国間協力から後退した。

問2 下線部 b に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 中国は南シナ海に点在する諸島に対し、歴史的な固有の領土であると主張を繰り返し、人工島の造成や滑走路、電波妨害装置などの設置を進めており、フィリピン、ベトナム、ブルネイ、マレーシアなどとの領土紛争となっている。
- ② 2010年代に入り、軍事力の拡張を進める中国は国際社会における脅威と受け止められている。近年では、中国の国防費は、アメリカを凌いで世界最大となっている。
- ③ 日本の防衛力としては、陸海空の自衛隊に加えて、日米安全保障条約にもとづき米軍が、日本と極東の安全保障に寄与するため駐留している。
- ④ 日米は、「防衛協力のための指針」を策定して、日本が武力攻撃を受けた場合や、日本周辺における有事の場合など、自衛隊と米軍の共同行動を円滑にすべく、統合運用の立案と情報共有、共同訓練などを行っている。

問3 下線部 c に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 日本の ODA の起源は、サンフランシスコ講和条約の調印に伴い合意された、主にアジア諸国向けの戦後賠償である。1958年にはインドに対する円借款が開始され、ODA に輸出促進という目的が付加された。
- ② 1973 年には第一次石油危機に襲われ、ODA に資源確保という目的が追加された。1976年には賠償が完了し、国際社会において応分の貢献をすべきだという意識が強まった。1980年代以降は環境問題など、日本の ODA の取り組む課題が多様化した。
- ③ 日本の ODA は贈与の比率が高いことが特徴である。分野別では、教育、医療、人口、衛生といった社会インフラに注力している。
- ④ 2015年に ODA 大綱から改定された開発協力大綱は、ODA の基本方針として、「非軍事的協力による平和と繁栄への貢献」や、「人間の安全保障の推進」などが掲げられた。

問4 下線部 d に関連する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 冷戦期に発足した NATO は集団的自衛権を行使する軍事同盟だが、集団的自衛権そのものは、国連憲章の下でも認められるべきか議論の分かれる問題であり、日本政府も従来、日本が保有するのは個別的自衛権のみである、という解釈をとっていた。
- ② 2015年に成立した「平和安全法制」は、「わが国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃が発生し、これによりわが国の存立が脅かされる」明白な危険がある場合に、集団的自衛権の行使を認める内容である。
- ③ 「平和安全法制」に含まれる「国際平和支援法」は、日本が国際社会の平和と安全のために活動する諸外国の軍隊等に対する協力支援活動などを行うことができるよう、新たに制定された法律で、国連決議の存在を前提としている。
- ④ 2015年以前の協力支援活動としては、「国連平和維持活動協力法」(PKO 協力法)に基づくアンゴラやカンボジアなどへの自衛隊派遣、「テロ対策特措法」に基づく自衛隊艦船のインド洋派遣、「イラク復興支援特措法」に基づく人道支援などが挙げられる。

問 5 問題削除

【問題2】 次の文章を読んで、下の問い（問1～6）に答えなさい。

日本の政治制度は、立法・行政・司法の三権分立を基本原則として構成されており、その中で行政権を担うのが a 内閣である。内閣は国民生活に直結する政策の立案・実行を担うと同時に、外交・財政・災害対応など国家運営の中心的役割を果たしている。

歴史的には、内閣は明治時代に近代化政策の一環として創設されたが、大日本帝国憲法体制から戦後の日本国憲法体制へと移行する中で、 b 制度的な変容を遂げてきた。

現在の日本において、内閣の主となる仕事としては、法律の執行と政令の制定、外交交渉および条約の締結、予算の作成と国会への提出、天皇の国事行為に対する助言と承認、裁判官の任命、衆議院の解散決定などが挙げられる。

内閣の長である c 内閣総理大臣は、 d 国務大臣の任免権を持ち、政策の方向性を統括する。外交交渉や国会答弁、災害時の危機対応など、リーダーとしての責務を負っている。特に近年では、首相官邸の機能強化や官邸主導の政策形成が進み、内閣総理大臣の役割は一層重みを増していると言えるだろう。内閣総理大臣は、議院内閣制を採用する我が国では国会での首班指名によって選ばれる。

これらの仕事を実行していくことに際して重要な役割を果たすのが e 官僚機構である。日本では資格任用制（メリットシステム）が採用され、試験に合格した人を公務員として採用する制度となっている。これに対して政治的な情実によって人事を行う獵官制（スポイルズシステム）という採用方法もあるが、現代においては完全な獵官制の国は存在しないといえる。

この官僚機構は、国民に対して非常に重要な役割を担っているが、選挙でえられる政治家と異なり国民からの信託を直接的に受けているわけではない。そのため、不透明な人事やその閉鎖的な構造に対する批判は多く、近年では f その改革が行われてきている。

問1 下線部 a に関連して、日本の内閣制度に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 6

- ① 内閣は、議院内閣制を採用しているため、国会の不信任決議が可決された場合、直ちに衆議院の解散を行わなければならない。
- ② 内閣は、法律案の提出を行うことは認められており、常会においては内閣が提出した法案の方が、議員が提出する法案よりも多く成立する傾向がある。
- ③ 内閣総理大臣は、衆議院議員もしくは参議院議員でなければならないが、国会の指名に基づいて天皇が任命することとなっている。
- ④ 内閣総理大臣は、衆議院の解散を決定することができるが、この際閣議での合意が必要となる。

問2 下線部 b に関連して、大日本国憲法期における政治制度に関する記述として最も適切なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 7

- ① 大日本帝国憲法下では、内閣は天皇の統治権を補佐する機関であったが、今と同様に国会に対しても責任を負う制度であった。
- ② 大日本帝国憲法においても、裁判所は公平・中立であることが求められるため、天皇がその人事や決定に関与することはなかった。
- ③ 大日本帝国憲法下では、内閣制度は憲法上の制度ではなく、各国务大臣がそれぞれ天皇に対して責任を負っていた。
- ④ 大日本帝国憲法下でも、国会（帝国議会）は二院制を採用しており、両院の議員は制限選挙ではあったが、国民から選挙によって選出された。

問3 下線部 c に関連して、以下に挙げる日本の歴代総理大臣の中で、在任期間が短い順番（矢印の左の方が短い）として最も適切なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。

8

- ① 羽田孜→橋本龍太郎→細川護熙
- ② 羽田孜→細川護熙→橋本龍太郎
- ③ 橋本龍太郎→羽田孜→細川護熙
- ④ 橋本龍太郎→細川護熙→羽田孜
- ⑤ 細川護熙→羽田孜→橋本龍太郎
- ⑥ 細川護熙→橋本龍太郎→羽田孜

問4 下線部 d に関連して、2025年8月の時点における国务大臣の役割に関する記述として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 9

- ① 経済安全保障大臣は、AI や知的財産、クールジャパン戦略などの先端分野も所管している。
- ② こども政策担当大臣は、少子化対策や若者の社会参画などの領域を統括しているが、男女共同参画については厚生労働大臣が担当している。
- ③ 国家公安委員長は、警察行政の監督を主に行うが、防災や領土問題など、国家安全保障に関する分野を広く担当している。
- ④ デジタル大臣は、デジタル社会の推進はもとよりサイバー安全保障や行政改革などもその役割として担っている。

問5 下線部 e に関連して、2001年に行われた省庁再編に関する次の（１）・（２）に答えなさい。

（１）省庁再編の目的として**適当でないもの**を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

10

- ① 行政の効率化や、縦割り行政の弊害を是正すること。
- ② 政策立案の機能を強化し、内閣の関与の度合いを高めること。
- ③ 国民にとって、理解がしやすい行政組織を作ること。
- ④ 官僚の人事権を強化し、官僚組織をより強靱にすること。

(2) 省庁再編直後における府省庁の数の合計数として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 11

- ① 15
- ② 14
- ③ 13
- ④ 12

問6 下線部 f に関連して、日本の公務員制度改革に関する次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 政治主導の強化のために政務三役の設置が制度化されたが、以下に挙げる役職のうち政務三役に含まれるものの数として適当なものを、次の①～⑥のうちから一つ選びなさい。 12

政務官	事務次官	政務次官	副大臣	事務局長
-----	------	------	-----	------

- ① 0
- ② 1
- ③ 2
- ④ 3
- ⑤ 4
- ⑥ 5

(2) 公務員制度改革や行政改革に関連する法律の名称と成立した年の組み合わせとして 適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 13

- ① 行政手続法 1972年
- ② 国家公務員倫理法 1999年
- ③ 情報公開法 1999年
- ④ 国家公務員制度改革基本法 2008年

【問題3】 次の文章を読んで、下の問い（問1～7）に答えなさい。

資本主義の成立により、^a資本家と労働者の階級は分化した。産業革命により経済は大きく進展したが、その中で労働者の低賃金・長時間労働問題が存在していたことは事実である。産業革命により労働が機械化し、熟練労働者は解雇され、かわりに女性・子どもが低賃金で雇用され利益の拡大がはかられた。1811年、イギリスではこのような背景の中、Aが起こる。またイギリスでは1824年に撤廃されたものの、1799年にBが制定され、労働者は資本家と比べ、不利な地位に置かれていた。

日本においても多くの労働問題が発生した。日本では、1897年に労働者団体であるCが結成されたが、労働問題の改善は進まなかった。1911年には日本初の労働者保護立法として、Dが制定されたが、1916年まで施行されなかった。第二次世界大戦後、日本国憲法において、^b労働三権が規定され、労働者の権利を保障するため、^c労働三法が制定された。

問1 下線 a に関連して、19世紀中頃、資本主義下における、資本家による労働者（労働力）の搾取を問題にし、その状況を批判した経済思想家として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。14

- ① ジョン・メイナード・ケインズ
- ② アダム・スミス
- ③ ミルトン・フリードマン
- ④ カール・マルクス

問2 文中の空欄Aに入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。15

- ① メーデー運動
- ② ラッダイト（ラダイト）運動
- ③ ワグナー運動
- ④ ハートレー運動

問3 文中の空欄Bに入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。16

- ① 団結禁止法
- ② 社会主義鎮圧法
- ③ 産業別労働組織禁止法
- ④ 労働争議法

問4 文中の空欄「C」に入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 17

- ① 日本労働基準組合
- ② 労働団体設立会
- ③ 日本組合団結隊
- ④ 労働組合期成会

問5 文中の空欄「D」に入る語句として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 18

- ① 治安警察法
- ② 治安維持法
- ③ 工場法
- ④ 工場組合法

問6 下線部bに関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 日本における労働三権として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 19

- ① 団結権
- ② 団体組合権
- ③ 団体交渉権
- ④ 団体行動権

(2) 日本における労働三権の記述として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 20

- ① 民間企業の労働者は基本的に労働三権の全ての権利が認められている。
- ② 民間企業の労働者が労働三権を行使する場合、どのような権利の行使においても、事前に国・地方自治体に申請し許可を取る必要がある。
- ③ 国家公務員・地方公務員はどのような職種であれ、労働三権の全ての権利が制限されている。
- ④ 国家公務員・地方公務員は、一般職に限り、労働三権の全ての権利が認められている。

問7 下線cに関連して、日本における労働三法として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 21

- ① 労働契約法
- ② 労働基準法
- ③ 労働組合法
- ④ 労働関係調整法

【問題４】次の文章を読んで、下の問い（問１～６）に答えなさい。

国家や地方公共団体の財政は、税や社会保険料、財政投融资などを財源として公共サービスを提供し、経済全体の安定運営に資する仕組みである。日本では実に多くの税目があるが、大きくは、納税義務者と実際の負担者（担税者）が一致することが予定されている直接税と、納税義務者と担税者が一致しないことが予定されている a 間接税 に分けられる。 b 税制 は原則として、公平・中立・簡素の観点から設計・評価される。

国の会計は、 c 一般会計 と d 特別会計 から構成される。一般会計は、警察・教育・防災など幅広い行政サービスや基礎的経費を一括して計上する。特別会計は、法律により用途が特定された事業（例：エネルギー対策）の収支を別勘定で管理するために目的別に複数設けられており、必要がなくなれば統廃合されることもある。また、必要に応じて国会の議決に基づく繰入・繰出で一般会計との資金調整が行われることもある。

財源が不足する場合は、歳入や歳出の見直しに加えて、政府の負債である e 国債 を発行して賄うことがある。国債は、景気の対策や大型投資の平準化などに役立つ。ただし、国債発行の際には、金利の動向や投資家の需要、民間の資金調達への影響などを慎重に検討する必要がある。 f 財政 は、制度や経済環境の変化に影響を受けやすい。そのため、税の仕組みや支出の配分、政府債務の管理をうまく調整して、社会の要請に応えながら安定を保つことが求められる。

問１ 下線部 a に関連して、間接税の例として最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 22

- ① 所得税
- ② 住民税
- ③ 消費税
- ④ 相続税

問２ 下線部 b に関連して、次の（１）から（３）に答えなさい。

（１）租税の原則である公平・中立・簡素に関する記述として 適当でないもの を、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 23

- ① 「中立」は、課税により家計や企業の経済活動に影響を与えないようにするという考え方である。
- ② 「公平」には、所得の多い人ほど税金を多く負担する垂直的公平と、同じ所得額であれば等しい負担をする水平的公平の考え方がある。
- ③ 「簡素」は、制度がわかりやすく、納税手続きの負担が小さいことを重視する。
- ④ 簡素性を高めるためには、控除や特例を増やすと良い。

(2) 税制の問題点の1つである「逆進性」に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 24

- ① 逆進性とは、所得の低い層ほど、所得に占める税負担が重くなることをいう。
- ② 逆進性の緩和策として、特定の品目の税率を緩和する軽減税率の導入が検討されることがある。なお、2025年時点では、一部の品目の消費税に軽減税率が導入されている。
- ③ 給付付きの税額控除の導入が実現すれば、逆進性の問題は完全に解消される。
- ④ 消費税は、所得にかかわらず消費額に一律の税率を適用するため、逆進性の問題がある。

(3) 累進課税制度に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 25

- ① 日本では、相続税や贈与税に累進課税が適用される。
- ② 日本では、間接税にも累進課税が適用される。
- ③ 累進課税制度は、負担能力に従って負担するのが公平だという応能説に基づいた制度である。
- ④ 日本では、所得税の税負担率は所得が1億円のときに最も高くなり、それ以上の所得階層では税負担率が低下する現象がみられる。

問3 下線部cに関連して、一般会計の歳入科目に含まれるものとして最も適当なものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。 26

- ① 国民年金保険料
- ② 公債金
- ③ 厚生年金保険料
- ④ 雇用保険料

問4 下線部dに関連して、特別会計の問題点に関する以下の文章の空欄に入る語句として最も適当な組み合わせを、下の①～④のうちから一つ選びなさい。 27

特別会計が目的別に複数存在すると、制度の A が低下し、政策間の B が見えにくくなると指摘されることがある。

- ① A：透明性, B：優先順位
- ② A：公平性, B：再分配
- ③ A：中立性, B：税率構造
- ④ A：簡素性, B：物価安定

問5 下線部 e に関連して、財政法第4条と国債発行に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選びなさい。

- ① 財政法第4条では、原則として建設国債以外の国債発行を認めていない。
- ② 特例（赤字）国債は、特例公債法などの特別法を国会で議決して発行される。
- ③ 特例（赤字）国債は、恒久制度として財政法に明記されている。
- ④ 建設国債は、道路や橋梁、防災施設など、将来にわたって便益をもたらす公共投資に充てる趣旨の国債である。

問6 下線部 f に関連して、財政政策に関する記述として適当でないものを、次の①～④のうちから一つ選べなさい。

29

- ① 政府が支出を増やすと、家計や企業の需要を後押しして景気を下支えすることがある。
- ② 政府が減税を行うと、家計の手取りが増え、消費が増えることがある。
- ③ 国債の発行額が増えると、市場での資金需要が高まり、金利が上がる場合があるが、企業の設備投資が弱まることはない。
- ④ 政府が支出を増やすと、状況によっては実体経済が拡大することがある。